

事業総括

平成 28 年度

社会福祉法人原町成年寮
サザンクロスかつしか

1, 支援方針

『利用者の幸せに貢献する』

『利用者を一人の人間として尊重する』

『利用者を知り、QOL（生活の質）を高める』

利用者の幸せという視点は、十分に浸透したが、人権の意識やQOLの視点は、まだ不十分だった。呼称の統一等も行ったが、表面上のことだけではなく、人権を守る立場であることを、引き続き、伝えて行く。

2, 支援目標

「利用者が幸せで、笑顔いっぱいになる個別支援計画を作る」

個別支援計画を通じて、利用者個々人に幸せについて、考えることができた。時間の制約はあるが、支援会議を有効に使い、チームとしての意思疎通の図る上でも、個別支援計画は有効的だった。

3, 今年度取り組む課題

(1) 高齢化対策及び消防設備への対応として「東立石生活寮」移転検討

平成29年度中の移転で、現在調整している。

(2) 高齢利用者の支援の在り方模索

①利用者ひとりひとりのそれまでの人生を踏まえた上で、現在のライフステージに相応しい支援を考える。

②高齢利用者の地域生活を支えるための課題を整理し、東立石生活寮移転に伴う高齢利用者のためのグループホーム開設に備える。

<考えられる課題など>

1) 健康（病気と怪我）のリスクの把握とその対応

2) 精神面や身体面の急激な変化（認知症も含む）への対応

3) 日中活動の見直し

4) 相応しい住環境の検討

5) 他サービスの活用とケアマネジメント

6) 高齢期を迎える前の壮年期および中年期における、将来を見据えた支援のあり方

ダウン症の若年アルツハイマー発症の疑いで、対応することとなった。現在は、小康状態だが、予後は、予断を許さない。高齢期の対応だけでなく、引き続き、ダウン症の今後についても、検討を続ける。

ダウン症のアルツハイマーの早期診断については、来年度実施で調整する。

また、来年度個別支援計画に、終末期の人生設計について、触れることを周知した。

(3) 内部研修を中心とした人材育成

◎チーム支援力の強化～自ら課題を見つけ、解決できるチーム作り～

①サブリーダーの任命（東立石チーム、なぎさチーム）

②内部研修

1) 事例検討を通じた個別支援計画作成演習（4月～9月：毎月1回年6回/内部研修13:15～14:45）

2) 支援方針を作るためのワークショップ（10月～3月：毎月1回年6回/内部研修13:15～14:45）

③外部研修

1) SDS（Self Development System 自己啓発援助制度）を採用し、自発的な研修参加。

2) サービス管理責任者会議からの指名。

3) 計画的な施設見学

④資格取得研修

1) 移動支援従事者

2) 行動援護従事者

⑤OJT 研修

新人職員に、目指すべき目標を提示し、終了時に評価する。OJT 担当を指名、3 ヶ月間設定し、主に最初の 1 ヶ月間を重点的に実施する。

⑥申し送り・引き継ぎ・ミーティング

- 1) 毎朝 11 時より、各チーム合同で、宿直者による申し送りを援助センターで行い、情報の共有に努める。可能な限り所長が同席し、スーパーバイズを行い、できるだけ問題を早く解決する。
- 2) 各チームのミーティングは、午後に行い、チームの引き継ぎの他、午前中の申し送りを確認する。

⑦会議の効率化

- 1) 全体会議の実施（毎月 1 回年 12 回：最終木曜日/全体会議 13:00～13:15）
- 2) 全体会議の報告は、最小限に留める。基本的な情報提供は、サービス管理責任者会議を通じて、チームリーダーから行う。

主任、チームリーダーを中心として、チーム支援の質は上がって来ている。起きた問題に対して、積極的に対応しようとする傾向が見え始め、結果的に、各グループホームのケースが落ち着きを見せ始めている。

内部、外部研修に関しては、概ね、計画通り実施されているが、外部研修の現場へのフィードバックについては、効果が感じられない。今後は、研修報告以外の報告方法や、参加する研修する選び方についても検討したい。ミーティングについては、司会を行うサービス管理責任者のスキルアップの場及び、小さなケース検討の場になっている。今後は、管理者も毎回、参加できるミーティング方法を模索したい。

全体会議は、10 月以降は、必要な時以外は実施せず、各チームで個別支援計画の検討の時間に充てている。

(4) 個別支援計画の充実

①事例検討を通じた個別支援計画作成演習（前述）

②面談の実施

- 1) 作成した個別支援計画を中心に、年 1 回の所長と面談を実施。
- 2) 面談から、支援内容の改善に取り組んで行く。

個別支援計画の作成演習をおこなった。作り方を知るという意味では、効果はあったと思われるが、ケースを深めるためには、演習の方法の改善や、ファシリテーターの増員が必要だった。

面談は実施できなかったが、個別支援計画を介してのやり取りや確認作業は行っていたので、個別支援計画の充実には、効果があった。

以上